

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○耕畜連携の強化
主な取組	家畜排せつ物を利用した堆肥の品質向上の推進		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・ 畜産業における污水处理施設、堆肥処理施設等を総合的に整備することにより、家畜排せつ物の適正な処理と耕畜連携による土づくりなど資源循環型農業の促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本県の畜産経営の課題として、家畜排せつ物の処理に苦慮している現状があり、家畜排せつ物の適正管理・利用促進が求められている。そのため、本事業では堆肥品質向上策を検討し、持続的な畜産業の振興および資源循環型農業を推進する。	県	家畜排せつ物を利用した堆肥の品質向上および普及		
		講習会開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	沖縄型堆肥品質向上事業				予算事業名	沖縄型堆肥品質向上事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	14, 283	12, 606		一括交付金 (ソフト)	委託	14, 290	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
①堆肥需給実態調査 ②堆肥品質向上に向けた講習会開催等による人材育成 ③堆肥センター協議会および検討委員会開催					①堆肥需給実態調査 ②講習会開催等による人材育成 ③県産堆肥活用におけるモデル創出 ④堆肥センター協議会および検討委員会開催			

活動指標名	講習会開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1 回	100. 0%	順調	①堆肥需給実態調査 ②堆肥品質向上に向けた講習会開催等による人材育成 ③堆肥センター協議会および検討委員会開催

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度計画目標の講習会開催回数1回に対し、活動実績として1回開催のため進捗状況は順調であった。講習会の開催により、堆肥生産技術の普及や意見交換が行われるなど、人材育成が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 喫緊の課題である家畜排せつ物の適正利用および利用促進について、堆肥の品質向上策を検討し、持続的な畜産業の振興および資源循環型農業を推進する。	堆肥の品質向上策を検討し、持続的な畜産業の振興および資源循環型農業を推進するため、堆肥需給実態調査、堆肥品質向上に向けた講習会開催等による人材育成、堆肥センター協議会および検討委員会の開催を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	適切な家畜排せつ物処理による堆肥化の推進および技術向上が必要。 また、県産堆肥の活用の際には、品質向上とともに農家への普及が不足している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	堆肥の品質向上に向けて、技術助言等による堆肥生産者等の技術向上を支援する。 また、関係機関と連携し、堆肥を活用した実証ほの設置により、県産堆肥の活用推進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○環境保全型農業の推進
主な取組	環境に配慮した持続可能な農業の推進		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家や有機農業に取り組む農家の育成・支援に取り組むとともに、販路拡大に向けて販売環境の整備や県民の理解促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を行う。	県,市町村等	環境保全型農業の技術開発と普及		
		エコファーマー認定会議等の開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄に適応した環境保全型農業推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

10,036

10,386

令和7年度活動内容

エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証に加えて、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行った。

予算事業名

沖縄に適応した環境保全型農業推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

22,625

令和8年度活動計画

エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証を行い、イベント時や直売店等に、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行う。

活動指標名

エコファーマー認定会議等の開催数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

5回

5回

100.0%

順調

エコファーマーや特別栽培農産物認証などの環境保全型農業について、イベント等で普及啓発活動を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は「順調」である。また、エコファーマーや特別栽培農産物などの環境保全型農業について、関係機関への周知・情報共有を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

出荷団体等や生産者に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。

生産者や普及員等関係機関を参集し、交流会や現地検討会を実施した。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	出荷団体等や生産者に対して勉強会等を実施したが、制度の周知や技術の普及に課題があると考えられることから、より多くの生産者に対し、勉強会等を行う必要がある。	① 執行体制の改善	さらなる制度の周知拡大と技術の普及に向け、出荷団体等や生産者だけでなく、指導員等に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・ 赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う	県,市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		
		12カ所	12カ所（継続12カ所）	13カ所（新規1カ所、継続12カ所、累計13カ所）
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	赤土等流出防止営農対策促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		一括交付金 (ソフト)	補助	

令和7年度活動内容

地域協議会（12組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施した。

(単位：千円)

予算事業名	赤土等流出防止営農対策促進事業		
		R8年度	
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	183, 428	

令和8年度活動計画

地域協議会（12組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施する。

活動指標名	市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	12カ所	12カ所	100. 0%	順調	

地域協議会（12組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト等）に係る活動を支援した。
赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向け、グリーンベルト植栽のベチバー二次利用等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である市町村（地域協議会）の活動支援数について、目標12カ所に対し、計画通り12カ所の実績があったことから、「順調」と判定した。地域協議会に設置された農業環境コーディネーターが地域と連携し、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 持続的な赤土等流出防止対策の体制について、関連機関と連携し、普及活動を推進する。 ○ 農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。 ○ 赤土等流出防止活動資金の確保および赤土等流出防止活動における営農対策の機運を高めるため、グリーンベルト植栽のベチバーの二次利用等を行う。	○ 広報およびプロモーション活動等を行い、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計及び試行を実施した。 ○ 研修会等の実施により、各地域の意見交換や現場視察する等、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。 ○ 活動資金確保や営農対策の機運を高めるため、グリーンベルトに植栽されたベチバーを収穫し、稲藁の代わりに地域の綱引きの綱や藁焼きでカツオのたたきを作成する等、二次利用を試みた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。	① 執行体制の改善	持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、防止資材の二次利用等により、引き続き活動資金の確保について検討する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。	② 連携の強化・改善	農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかかる労力や経費については、優先順位が低い状況にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出について広く認知を獲得するため、イベントへの出展等活動状況をPRする。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業（耕土流出防止型）		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・ 赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農地とその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策および農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策をする。	県,市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策		
		対策地区数(内訳)		
		9地区	10地区(新規1地区、継続9地区、累計10地区)	11地区(新規3地区、継続8地区、累計13地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		水質保全対策事業			予算事業名		水質保全対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	670, 620	778, 729		一括交付金 (ハード)	直接実施	1, 028, 770	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
伊是名村第2地区（伊是名村）ほか 8 地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。					伊是名村第2地区（伊是名村）ほか 8 地区において流出防止対策および発生源対策の整備をする。			

活動指標名	対策地区数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		伊是名村第2地区（伊是名村）ほか 8 地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。
	—	—	9地区	9 地区	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
農村の環境保全のための発生源対策として9地区を目標としていたところ、実績は計画通り9地区の対策となったことから「順調」と判定した。赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 事業を実施する上で実情に沿った予算推移の新規採択計画を作成し、事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。 ○ 次年度予算要求資料の段階で、用地買収や保安林解除申請等の下準備はどこまで済ませているのか等の確認し、実情に沿った予算要求のフォローする。	○事業計画担当者に事業を実施する上で課題となった事項（発生した用地取得や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたしている実情）を共有し、時期採択予定地へのフィードバックに努めた。 ○事業執行担当者等と連携し早めに課題（用地取得や作付調整の課題発生箇所や理由）を共有・整理した結果解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。 ○事業執行担当者へ次年度施工箇所について地元農家と調整するよう指示し、問題が生じた際は事業計画担当者も交えてフォローした。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	事業執行担当者の地区予算について、次年度予算要求と実際に実施していく中で下準備が完了できず、施工箇所の変更等を行う。それに伴い、顕著に予算増減する地区がある。	① 執行体制の改善	引き続き出先事務所とヒアリングを重ねて検討課題を洗い出し、無理のない執行計画への見直しや実情に沿った予算要求をフォローする。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進
主な取組	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・ 地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
バイオ液肥の肥効分析・散布実証・普及啓発活動等への支援		県	液肥成分分析、実証散布	農家への普及推進	
			耕種農家への研修会開催回数(累計)		
			2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

バイオマス地産地消対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

4,083

4,912

令和7年度活動内容

バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動の一環として、野菜や飼料作物等を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築した。

予算事業名

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

活動指標名

耕種農家への研修会開催回数
(累計)

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

2回

2回

100.0%

順調

バイオ液肥を活用して野菜や飼料作物等において実証試験を行った。また、新規就農者や酪農家を対象とした研修会を2回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の計画で研修会開催回数は2回となっており、活動実績として2回開催したため進捗状況は「順調」となった。研修会の開催により、液肥への理解が深まるなど人材育成が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

耕種農家や酪農家において液肥を利用した栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進につなげる。

耕種農家や酪農家で液肥利用による野菜・飼料作物の栽培実証試験を実施した。栽培実証結果等を踏まえ、新規就農者や酪農家を対象とした講習会を2回実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	肥料価格高騰や環境問題への対応など家畜由来堆肥の社会的需要は高まっているなか、耕種農家の液肥活用が徐々に進んでいる。そのため、耕種農家の液肥への理解および液肥利用方法の定着が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	耕種農家等により、引き続き液肥利用による栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を継続的に発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進・定着につなげる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進
主な取組	地域資源のエネルギー利用等の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・ 地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
市町村や関係団体等への地域資源の利用に係る関係補助金等の情報提供を行い、地域資源の利用促進を図る。	県	地域資源のエネルギー利用等の促進		
		市町村や関係団体等への地域資源の利用に係る関係補助金等の情報提供回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

-

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

-

-

令和7年度活動内容

市町村や関係団体等への地域資源利用等に関する情報提供を行った。

(単位：千円)

予算事業名

-

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

-

-

令和8年度活動計画

市町村や関係団体等への地域資源利用等に関する情報提供を行う。

活動指標名	市町村や関係団体等への地域資源の利用に係る関係補助金等の情報提供回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		市町村や関係団体等への地域資源利用等に関する情報提供を行った。
	-	-	6回	2回	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村や関係団体等への地域資源の利用に係る関係補助金等の情報提供について、目標値 2 回に対し、6 回の実績であったため「順調」と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○農林水産部内に加え、国や関係機関とも連携を密し、情報収集等に努めるとともに、市町村や関係団体に情報提供を行う。	農林水産部内および国、関係機関と連携し、情報収集を実施した。国とは対面で意見交換会を実施し、バイオマス計画における対象バイオマスの種類について調整した。また、市町村や関係団体に情報提供を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	「食料・農業・農村基本法」の改正や「みどり法」の改正など、農林水産業を取り巻く環境は変化しており、今後の動向を注視する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	引き続き農林水産部内に加え、国や関係機関とも連携を密し、情報収集等に努めるとともに、市町村や関係団体に情報提供を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	〇6次産業化の支援
主な取組	地域農林水産物活用の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	地域農林水産物の活用事例の周知		
		情報誌の作成等による情報発信回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

24,333

25,261

令和7年度活動内容

県産農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌や動画を作成し、情報発信を行った。

(単位：千円)

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

36,412

令和8年度活動計画

県産農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌や動画を作成し、情報発信を行う。

活動指標名

情報誌の作成等による情報発信
回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

3回

1回

100.0%

順調

支援対象事業者（10事業者）の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し情報発信した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である情報発信について、令和7年度の目標値1回に対し実績は3回であり、達成割合が100%以上となったことから、「順調」と判定した。具体的には、商品開発および販路拡大に取り組む10事業者の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌、紹介映像及びWebページ記事を作成し、延べ3回の情報発信を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

〇動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へ掲載するほか、事業説明会や他機関が主催するセミナーでの講義等でも積極的に放映する。

県が運営するサイト「くわっちーおきなわ」へ当事業の取組み事例を紹介する特設ページを作成し、情報誌及びインタビュー動画を掲載した。また、事業説明会やJICA等の他機関が主催するセミナーでの講義等では情報誌の配布及び動画の放映を行った。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	引き続き、動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へ掲載するほか、事業説明会でも放映するなど、より多くの方の目に触れるような工夫が必要。	⑧ その他	動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へ掲載するほか、事業説明会や他機関が主催するセミナー、農業大学校での講義や普及員向け研修等でも積極的に配布・放映する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内ホテル等における地産地消を推進するため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県内ホテルにおける県産食材利用促進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

5, 427

7, 000

令和7年度活動内容

希望のあった県内ホテル5 1施設に対し県産食材3品目（美らへちま、早摘みモズク、島レモン）のマッチングを実施。

予算事業名

県内ホテルにおける県産食材利用促進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

7, 630

令和8年度活動計画

県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。

活動指標名

マッチングに取り組む食材数
(累計)

R5年度

R6年度

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

3品目

2品目

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

希望のあった県内ホテル5 1施設に対し県産食材3品目（美らへちま、早摘みモズク、島レモン）のマッチングを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としているマッチングに取り組む食材数について、令和7年度は目標値2品目に対し実績は3品目で達成率150%となったことから、「順調」と判定した。県内ホテルに対し県産食材3品目をマッチングを実施し、マッチング後には3施設のホテルから美らへちまのトライアル希望があり、取組の効果があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上につながる取組を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が引き続き必要。

○令和7年度の事業では、県内ホテルにおける県産食材利用状況調査、県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングやトライアル提供の取組、地産地消事例に関する情報を発信した。加えて関係者の情報共有と連携を図る取組として、産地ツアー、情報交換会を実施、新たな県産食材の魅力を発信する取組として、新品種サンプル提供、特別試食会を実施した。

- 23 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定提供など）を促進することや、食材の安定供給及び品質安定に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
「おきなわ花と食のフェスティバル」を開催し、県産農林水産物の魅力発信する。	県,農協等	イベント等の開催支援		
		おきなわ花と食のフェスティバル開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	おきなわ花と食のフェスティバル負担金				予算事業名	おきなわ花と食のフェスティバル負担金			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	負担	9,280	9,110		県単等	負担	9,110		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
「おきなわ花と食のフェスティバル2026」を令和8年1月24日、25日に開催した。					「おきなわ花と食のフェスティバル2027」を令和9年1月30日、31日に開催する。				

活動指標名	おきなわ花と食のフェスティバル開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1回	100.0%	順調	「おきなわ花と食のフェスティバル2026」を令和8年1月24日、25日に開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度において、「おきなわ花と食のフェスティバル」を1回開催した。目標値である1回に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。また、来場者数は16.8万人で多くの県民に県産品の魅力を情報発信できた（前年比5.5万人増）。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
代替施設での屋内イベントの変更や歳出圧縮による予算の適正化に加え、歳入を増加させるため県内企業への協賛依頼を行う。	出展料の変更（増額）やイベント内容の変更に伴う支出削減により、収支改善につながった。 県内企業団体への働きかけにより、協賛団体は41団体から46団体へ増加したものの、協賛金額合計は減少した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	昨年度に引き続き本年度も給水ポンプ工事による武道館が使用できないこと、繰越金の枯渇による事業規模の圧縮など本年度のイベント開催にあたり課題がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	代替施設での屋内イベントの変更や歳出圧縮による予算の適正化に加え、歳入を増加させるため県内企業への協賛依頼を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農林漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託	12,136	12,695	

令和7年度活動内容

グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会開催、県内外のプロモーションを実施した。

(単位：千円)

予算事業名	グリーン・ツーリズム受入体制強化促進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	12,913	

令和8年度活動計画

グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会開催、県内外のプロモーションを実施する。

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	20人	20人	100.0%	順調	

農山漁村と都市の交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの要請について、目標値は20人としていたところ、実績は20人であったことから「順調」と判定した。その要因として、会員や関係団体に周知のほか、地域おこし協力隊にも周知したことが挙げられる。参加者20人に対しては講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。 ○ 関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。	○インストラクター講習会を継続し、20名の指導者を育成できた。また、修了生のフォローアップ研修に取り組んだ。 ○グリーン・ツーリズムの後援会を開催し、42名の参加があった。県内外の優良事例等の取組内容を紹介し、現状や展望、観光産業との連携等が図られ、グリーン・ツーリズムの横展開を推進できた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	本県におけるグリーン・ツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。	⑧ その他	インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁村の活性化に向けた支援		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁村の活性化に向けた支援を実施する。	県,市町村,漁業集落	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援		
		支援漁業集落数(内訳)		
		23集落	23集落(継続23集落)	23集落(継続23集落)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁業再生支援事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
各省計上	補助	110, 920	101, 428			
令和7年度活動内容						
漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援を行う。 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による 推進事務を実施する。						

予算事業名	漁業再生支援事業				
R8年度					
主な財源	実施方法	当初予算額			
各省計上	補助	117, 329			
令和8年度活動計画					
漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援を行う。 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による 推進事務を実施する。					

活動指標名	支援漁業集落数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	22集落	23集落	95. 7%	順調	令和7年度協定対象漁業集落（18市町村22集落）が集落協定に基づき実施する漁業再生活動を支援した。また、補助金交付に係る手続きのほか、現地調査および市町村に対し、説明会や指導・助言等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は目標値23集落に対して22集落へ支援を実施することができたことから、「順調」と判定した。また、全漁業集落において「漁業の再生に関する話し合い」及び「漁場の生産力の向上に関する取組」、「漁業の再生に関する実践的な取組」が実施されるとともに、事務手続きを円滑に実施したことにより事業期間内に補助事業を完了することができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。 ○ 市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。 ○ 目標達成や市町村における実施事項の適正化指導を行う。 水産海洋技術センター普及班及び宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。	各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知した。 市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供した。 目標達成や市町村における実施事項の適正化指導した。 水産海洋技術センター普及班および宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	アフターコロナで、イベントや水産教室等の取組を積極的に実施できている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	県内の優良な取組事例を増やすため、市町村説明会等で、各集落で実施されている優良な取組事例を共有する。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	国から、全国事例を踏まえた、当該交付金における目標値の設定、根拠となる基準値の算出、目標達成の評価等に関する通知がされていることから、引き続き運用の適正化が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	離島漁業集落活動促進計画における目標達成に向けた指導・助言等を継続的に実施することで、達成状況の改善とより効果的な取組内容への見直し等を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	各市町村で策定した促進計画の目標を達成できるよう実施事項の指導を行う。 水産海洋技術センター普及班及び宮古・八重山農林水産振興センターの普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法について検討する。	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	漁港漁場計画調査費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	委託	
令和7年度活動内容				
関係機関、民間事業者、地元住民等とのワークショップを行い、漁港施設の有効活用等について検討した。				

(単位：千円)			
予算事業名	漁港漁場計画調査費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	10, 500	
令和8年度活動計画			
関係機関、民間事業者、地元住民等とのワークショップを行い、漁港施設の有効活用等について検討する。			

活動指標名	検討地区数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1地区	1 地区	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討地区数について、目標1地区に対し、1地区の実績であったことから「順調」と判定した。令和5年度に実施した検討を踏まえ、令和7年度はモデル漁港（泡瀬漁港）の関係機関、関係者との協議により令和6年度のゾーニングに基づいた、漁港施設等活用推進計画（案）を策定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法を検討する。	○ 委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法を検討した。検討内容としては、既存の飲食を伴う直売所の拡充や未利用地のイベントスペースとしての活用、既存加工場を拡充し飲食スペースを整備する等の内容が示された。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する中で地元の意見が集約できないケースもあった。	⑦ 取組の時期・対象の改善	市町村、漁業関係者等と調整し、共通する有効活用方法の既存直売所等の拡充等を先に行い、そのほかの活用方法については段階的に実施していく計画として整理する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	多面的機能支払交付金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農地・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動および農村環境の質的向上活動を支援する。 また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	県,市町村	多面的機能の維持、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動への支援		
		多面的機能保全活動取組面積(内訳)		
		21,850ha	21,876ha(新規26ha、継続21,850ha、累計21,876ha)	21,902ha(新規26ha、継続21,876ha、累計21,902ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	多面的機能支払交付金事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	補助	315,335	322,890	

令和7年度活動内容				
県内27市町村内の53活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全および質的向上を図る共同活動に対して交付金を交付した。				

(単位：千円)

予算事業名	多面的機能支払交付金事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	354,616	

令和8年度活動計画	
県内27市町村内の53活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全および質的向上を図る共同活動に対して交付金を交付した。	

活動指標名	多面的機能保全活動取組面積 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	21,935ha	21,850ha	100.0%	順調	
地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理のための推進活動を実施した。地域資源の質的向上を図る共同活用と施設の長寿命化のための活動を実施した。							

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である多面的機能保全活動取組面積について、目標値の21,850haに対して、実績は21,935haであったことから、「順調」と判定した。また、27市町村内の53活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修または更新等を行った。これにより農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用および荒廃農地発生防止につながった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○活動組織間の意見交換や報告会の場を設け、教育機関やCSR参加型企業と連携して活動をする優良事例の横展開を図ることで、幅広い世代の地域住民等の参画につなげる。	○県内の全活動組織および沖縄県総合事務局・県・市町村・推進組織担当者等が一堂に会し、情報共有等を行う会合を開催した。また、各市町村、活動組織に対し優良事例集を配布した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	活動組織の担い手の高齢化に伴い、今後の取組継続が懸念されるため、幅広い世代の地域住民や企業が参加するとともに、軽労化・省力化を図る取組を要する。	③ 他地域等事例を参考とした改善	活動組織間の意見交換や報告会の場を設け、教育機関や企業と連携して活動をする優良事例の横展開を図ることで、幅広い世代の地域住民等の参画につなげる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	中山間地域等直接支払事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
農業・農村が持つ多面的機能を守るため、農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填する。具体的には、集落協定または個別協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等（耕作放棄地の発生防止等の活動、多面的機能の確保等）を行う農業者等に対して、補助金を交付する。	県,市町村	中山間地域等における農業生産活動を維持するための活動への支援		
		中山間地域等直接支払取組面積（内訳）		
		4,662ha	4,662ha（継続 4,662ha）	4,662ha（継続 4,662ha）
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

中山間地域等直接支払事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

112, 353

137, 033

令和7年度活動内容

名護市ほか9町村の14協定が実施する農業生産活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導した。

予算事業名

中山間地域等直接支払事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

175, 127

令和8年度活動計画

伊江村ほか9町村の14協定に対し、5年間以上継続実施する農業生産活動等へ補助金を交付する。抽出検査等により円滑な事業執行を指導・推進する。

活動指標名

中山間地域等直接支払取組面積
(内訳)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

5, 245ha

4, 662ha

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

伊江村ほか9町村の14協定に対し、5年間以上継続して行われる農業生産活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査等の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である中山間地域等直接支払取組面積について、目標値は4, 662haとしていたところ、実績は5, 245haであったことから、「順調」と判断した。本制度の取組面積(5, 245ha)において、交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られることにより、耕作放棄地の発生を未然に防止している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○ 市町村や協定に対して事務手続の合理化・効率化について、指導するとともに第6期対策より新設された加算措置について、周知していく。

○ 市町村や協定に対して事業予算活用の好事例に関する情報を提供することで、事業効果の発揮を促し、近隣地域への横展開を図る。

反映状況

○ 関係市町村を含めた担当会議を実施し、令和7年度第6期対策より新たな加算措置について、関係市町村を含めた担当会議を実施し、周知した。

○ 関係市町村へ事業予算活用の好事例の情報を提供し、第6期対策から新たに1村が事業採択された。

- 41 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	会計検査院の指摘を踏まえ、交付額の算定の基となる、対象農用地の再確認が必要となる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	担当国会議等で関係市町村へ周知のうえ、対象農用地を再確認し、適正な事業管理を図るよう周知する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
農山村および離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県,市町村	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援		
		ふるさと農村活性化基金事業支援地区数（内訳）		
		17地区	17地区（新規3地区、継続14地区、累計20地区）	17地区（新規3地区、継続14地区、累計23地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		ふるさと農村活性化基金事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	16,839	15,110	県単等	委託	20,000	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
農村環境の保全管理活動または地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を推進した。				農村環境の保全管理活動または地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を推進する。			

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和7年度は計16地区を採択後、地域ぐるみの農村環境保全管理活動や地域イベント等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を図った。
	—	—	16地区	17地区	94.1%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標であるふるさと農村活性化基金事業支援地区について、令和7年度目標値は17地区としていたところ、実績は16地区であったが、達成率は94.1%となっており、「順調」と判断した。支援した地区においては、農村環境の保全管理活動や地域イベントに多くの若者や子ども達が参加し、地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
実績発表会や意見交換会を開催し、課題解決に向けた情報共有や事業活用の好事例の情報を提供することで事業効果の発揮を促し近隣地域への横展開を図る。関係機関へ事業パンフレットを配布し周知に努める。	○実績発表会を開催し、事業活用の好事例を情報提供することで、他の地域への横展開を図るとともにグループ毎に意見交換会を行い、取りまとめた内容を発表した。 また、関係機関へ事業パンフレットを配布したほか、HPで活用事例集を掲載し、周知に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	各市町村からの実施地区申請書に係る、活動経費についての疑義照会が多々あった。	③ 他地域等事例を参考とした改善	実施地区申請書の提出にあたり、申請書全般に係るチェックリストを作成し、関係機関において、本事業に係る対象経費の認識を深める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農業集落における污水处理施設の整備		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全等に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活排水等の汚水・汚泥を処理する施設の整備を進める。	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数(内訳)		
		14地区	13地区(新規1地区、継続12地区、累計15地区)	14地区(新規1地区、継続13地区、累計16地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農業集落排水事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

補助

2, 296, 961

2, 401, 778

令和7年度活動内容

9市町村（13地区）において、下水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。

予算事業名

農業集落排水事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

補助

2, 600, 806

令和8年度活動計画

11市町村（14地区）において、下水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。

活動指標名

整備地区数（内訳）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

13地区

14地区

92. 9%

進捗状況

順調

活動概要

恩納第2地区（恩納村）ほか12地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

整備目標14地区に対し13地区の整備できたことから、「順調」と判定した。継続地区の汚水処理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、し尿および生活雑排水等処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○沖縄振興予算減額影響事例として継続地区を挙げ、予算確保に取り組む。

計画的に整備する必要があり、継続地区のうち名嘉真（I 期）地区等を沖縄振興予算の減額影響事例として挙げ、予算確保に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	沖縄振興予算確保のため補正予算も要望したが、本来必要な事業費が確保できない。	⑧ その他	沖縄振興予算の減額影響事例として継続地区を挙げ、引き続き予算確保、適正な予算配分及び補正予算の確保に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農村集落基盤再編・整備事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農村集落基盤・再編整備事業では、集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備と、その機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備をといった的に実施する。	県,市町村	農業生産の基盤と農村生活環境の総合的な整備		
		整備地区数(内訳)		
		2地区	1地区(継続1地区)	2地区(新規1地区、継続1地区、累計3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農村集落基盤再編・整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

補助

120,608

158,984

令和7年度活動内容

真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。

予算事業名

農村集落基盤再編・整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

補助

190,000

令和8年度活動計画

真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助する。

活動指標名

整備地区数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

2地区

2地区

100.0%

順調

真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は目標値2地区に対し、2地区の実績であったため「順調」と判断した。真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、農業・農村のもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。

事業実施により発生した各地区の課題を整理し、時期採択予定地区へフィードバックした。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	事業を実施する上での課題になったこと等が新規地区採択の事業計画担当者へ共有されておらず、地区採択の遅れにつながっている。	② 連携の強化・改善	事業を実施する上で課題となったものがあった場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・ 多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁村インフラの整備として、漁業集落排水施設の長寿命化対策および予防保全対策を実施する。	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数(改築・機能保全工事)(内訳)		
		調整・検討	1地区	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

漁業集落環境整備事業（補助事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

—

0

0

令和7年度活動内容

新規地区の調査・検討を実施した。

予算事業名

漁業集落環境整備事業（補助事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

9,000

令和8年度活動計画

港川地区（八重瀬町）において機能保全計画を策定する予定である。

活動指標名

整備数（改築・機能保全工事）
（内訳）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

調査・検討

調整・検討

0.0%

進捗状況

順調

活動概要

新規地区の調査・検討を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

年度別計画のとおり、新規地区の調査・検討したため、進捗は「順調」と判断した。翌年度の事業を予定どおり実施できる見込みである。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

漁村インフラを計画的かつ効率的に整備するため、ほかの地区の整備事例について情報発信するなど、関係機関との連携の強化に努める。

反映状況

令和8年度以降の計画的な漁村インフラの整備に向け、過去に実施した地区の整備事例について情報発信するなど関係機関と連携の強化を図った結果、事業主体から要望のあった事業予算を満額確保できた。

- 53 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	これまで県内において、漁業集落排水施設の機能保全工事の実績がなく、事業の具体的な実施方針が不透明である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	同様な事業を実施しているほかの都道府県や課の事例について情報収集し、適切な事業実施に努める。